

前事業年度 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 15 年 3 月 31 日																																																				
<p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,054</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,241</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,736</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,066</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△14,534</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△922</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,018</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,495</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,428</td></tr> </table> <p>なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 6,275 百万円あります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">税引前当期純損失であるため、記載していません。</p> <p>3 _____</p>	減価償却限度超過額	2,054	税務上の繰越欠損金	2,241	投資有価証券	3,736	その他	2,034	繰延税金資産合計	10,066	固定資産圧縮積立金	△14,534	退職給付引当金	△922	その他有価証券評価差額金	△1,020	その他	△1,018	繰延税金負債合計	△17,495	繰延税金負債の純額	△7,428	<p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,339</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">3,049</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,862</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">689</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,787</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,954</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△12,356</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,538</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">△764</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,299</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△18,161</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,207</td></tr> </table> <p>なお、その他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 8,085 百万円あります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の 40.87%から 39.54%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が 175 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 198 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 23 百万円減少しております。また再評価に係る繰延税金負債は 271 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	投資有価証券	4,339	投資評価引当金	3,049	減価償却限度超過額	1,862	特別修繕引当金	786	その他有価証券評価差額金	689	貸倒引当金繰入限度超過額	439	その他	1,787	繰延税金資産合計	12,954	固定資産圧縮積立金	△12,356	退職給付引当金	△1,538	海外投資等損失準備金	△764	特別償却準備金	△203	その他	△3,299	繰延税金負債合計	△18,161	繰延税金負債の純額	△5,207
減価償却限度超過額	2,054																																																				
税務上の繰越欠損金	2,241																																																				
投資有価証券	3,736																																																				
その他	2,034																																																				
繰延税金資産合計	10,066																																																				
固定資産圧縮積立金	△14,534																																																				
退職給付引当金	△922																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,020																																																				
その他	△1,018																																																				
繰延税金負債合計	△17,495																																																				
繰延税金負債の純額	△7,428																																																				
投資有価証券	4,339																																																				
投資評価引当金	3,049																																																				
減価償却限度超過額	1,862																																																				
特別修繕引当金	786																																																				
その他有価証券評価差額金	689																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	439																																																				
その他	1,787																																																				
繰延税金資産合計	12,954																																																				
固定資産圧縮積立金	△12,356																																																				
退職給付引当金	△1,538																																																				
海外投資等損失準備金	△764																																																				
特別償却準備金	△203																																																				
その他	△3,299																																																				
繰延税金負債合計	△18,161																																																				
繰延税金負債の純額	△5,207																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 (円) 266.38	1株当たり純資産額 (円) 261.19
1株当たり当期純損失金額 (△) (円) △15.49	1株当たり当期純利益金額 (円) 4.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	—	2,761
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	—	2,761
期中平均株式数 (株)	—	631,664,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回転換社債 潜在株式の数 20,720,465 株 詳細については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表⑤連結附属明細表の社債明細表に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。